



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月4日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (3861) 4601  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	69,771	7.6	261	△35.1	339	△31.6	264	△68.9
25年3月期第3四半期	64,829	11.0	403	△7.9	497	△2.7	849	22.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 439百万円 (△51.4%) 25年3月期第3四半期 904百万円 (33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	30.24	—
25年3月期第3四半期	97.17	—

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	22,389	8,096	36.2
25年3月期	21,631	7,831	36.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 8,096百万円 25年3月期 7,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当16円00銭 記念配当4円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	19.3	950	10.9	1,000	5.1	700	△40.8	80.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	8,743,907株	25年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,875株	25年3月期	4,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	8,739,121株	25年3月期3Q	8,739,346株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられ、緩やかではありますが上昇基調を続けました。

石油業界におきましては、原油価格は、前年度下期からの円安の影響により円換算価格が上昇し、当第3四半期累計期間では前年同期を大幅に上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、軽油など一部の油種を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。製品販売価格につきましては、原油価格の上昇によるコストの増加から、前年同期に比べ上昇はしたものの、コストの増加分を全て転嫁するには至りませんでした。

このような厳しい経営環境の下で当社グループは、昨年度スタートした3ヵ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の基本方針と事業別施策の実行に全社を挙げて取り組み、数値目標の達成に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間におきましては、当社グループのコア事業である石油事業において、高値による需要家の節約志向の高まりや冬場の全国的な冷え込みの遅れなどから販売数量は伸び悩みました。また、原油価格の高騰により増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁にも苦戦を強いられ、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績は順調に推移しており、前年同期を上回る実績を挙げることができました。

新規事業としての太陽光発電事業につきましては、昨年9月に稼働を開始した木更津第一発電所が計画を上回る売電を続けております。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は製品販売価格の上昇などの影響により、前年同期比49億円(7.6%)増加の697億円となりましたが、売上総利益は、石油事業におけるコスト上昇分の価格転嫁の遅れからなど169百万円減少の2,758百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減があったものの前年同期比141百万円減少の261百万円となり、経常利益も前年同期比157百万円減少の339百万円となりました。また、四半期純利益は264百万円となり、利益項目として法人税等調整額を375百万円計上した前年同期に比べ584百万円の減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ757百万円増加の22,389百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加430百万円や投資有価証券の増加273百万円などの増加要因によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ492百万円増加の14,293百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加526百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ265百万円増加の8,096百万円となり、自己資本比率は36.2%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動で使用した資金が、営業活動により増加した資金を上回り、第3四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ1,320百万円減少して2,472百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,003百万円(前年同期は1,484百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益376百万円、仕入債務の増加額524百万円などの資金増加要因と減価償却費241百万円などの非資金項目の合計によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,075百万円(前年同期は191百万円の使用)となりました。これは定期預金預入による支出1,500百万円や有形固定資産の取得による支出596百万円などの資金減少要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は248百万円(前年同期は1,213百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額174百万円や割賦債務返済による支出61百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,972
受取手形及び売掛金	12,432	12,405
商品及び製品	823	694
その他	975	1,000
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	18,013	18,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,341	1,341
その他（純額）	1,457	1,888
有形固定資産合計	2,799	3,230
無形固定資産		
投資その他の資産	790	1,061
固定資産合計	3,618	4,330
資産合計	21,631	22,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	10,961
未払法人税等	76	22
預り金	1,349	1,442
その他	1,092	974
流動負債合計	12,952	13,401
固定負債		
退職給付引当金	487	475
引当金	58	52
その他	303	364
固定負債合計	848	892
負債合計	13,800	14,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,088	2,178
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,659	7,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	347
その他の包括利益累計額合計	171	347
純資産合計	7,831	8,096
負債純資産合計	21,631	22,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	64,829	69,771
売上原価	61,902	67,012
売上総利益	2,927	2,758
販売費及び一般管理費	2,524	2,496
営業利益	403	261
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	12
固定資産賃貸料	70	69
業務受託料	41	49
軽油引取税交付金	44	39
その他	35	19
営業外収益合計	202	194
営業外費用		
支払利息	23	19
固定資産賃貸費用	26	26
業務受託費用	47	60
その他	12	10
営業外費用合計	109	116
経常利益	497	339
特別利益		
固定資産売却益	32	39
補助金収入	11	—
特別利益合計	43	39
特別損失		
固定資産圧縮損	11	—
その他	2	3
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	527	376
法人税、住民税及び事業税	52	47
法人税等調整額	△375	64
法人税等合計	△322	111
少数株主損益調整前四半期純利益	849	264
四半期純利益	849	264

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	849	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	175
その他の包括利益合計	55	175
四半期包括利益	904	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	439
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	376
減価償却費	214	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△39
固定資産圧縮損	11	—
補助金収入	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,464	524
未払金の増減額 (△は減少)	△40	△53
その他	△98	△86
小計	1,545	1,102
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△17	△13
災害損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△37	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△226	△596
有形固定資産の売却による収入	37	46
その他	△3	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△623	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△12
割賦債務の返済による支出	△69	△61
配当金の支払額	—	△174
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	△1,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,582	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661	2,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,112	897	819	64,829	—	64,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	2	0	248	△248	—
計	63,358	899	820	65,078	△248	64,829
セグメント利益	247	35	119	403	△0	403

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,874	924	972	69,771	—	69,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2	0	261	△261	—
計	68,132	926	972	70,032	△261	69,771
セグメント利益	44	67	148	261	0	261

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。